

— 不動産担保確認書(兼チェックリスト) —

保証協会宛

保証申込人名 _____ (顧客番号: _____)

● 担保取得方法(該当する項目を○で囲み、必要事項を記載してください)

<input type="checkbox"/> 金融機関設定 ・ 保証協会設定
<input type="checkbox"/> 新規設定 ・ 追加設定 ・ 極度増額 ・ 金融機関設定見合 ・ その他(_____)
<input type="checkbox"/> 根抵当権 ・ 普通抵当権 (普通抵当権は金融機関設定のケースに限る)
<input type="checkbox"/> 順位 _____ 番
<input type="checkbox"/> 極度額 ・ 債権額 _____ 円
<input type="checkbox"/> 所有者 _____
<input type="checkbox"/> 優先条件: 保証協会優先 ・ 金融機関優先 (※金融機関優先額 _____ 円)
<input type="checkbox"/> その他条件(先順位抹消・所有権移転などを記入)

※金融機関優先額とは、当該企業に対する直接貸付金及びこれに対する利息損害金の総額です。
複雑なケースは、別途「根抵当権優先劣後に関する説明書」等、別紙にご記入ください。

● 担保調査に必要な基本書類

確認欄
(○を記入)

<input type="checkbox"/> 「不動産登記簿謄本・登記事項証明書(写)※」…直近3ヶ月以内のもの、対象物件に接する道路部分は要約書でも可 ※インターネットの「登記情報提供サービス」を利用して取得した不動産登記情報(全部事項)でも可	
<input type="checkbox"/> 「公図(写)」…拡大縮小していないもの	
<input type="checkbox"/> 「案内図」…地図をコピーして、物件の所在地が判るようにしてください	
<input type="checkbox"/> 「建物配置図(写)」…法務局備え付けのもの	

● その他個別ケースに応じて必要となる書類

確認欄(○を記入)
必要 不要

<input type="checkbox"/> 新たに担保設定や追加設定・極度増額を行う場合	⇒ 担保提供者の「納税証明書」 ※担保提供者が個人の場合は「その3の2」、法人の場合は「その3の3」			
<input type="checkbox"/> 金融機関設定担保の場合	⇒ 「金融機関担保台帳(写)」			
<input type="checkbox"/> 先順位に普通抵当権の設定がある場合	⇒ 「残高証明書(写)※」及び「償還表(写)」 ※同一金融機関(含住宅金融支援機構代理店)又は関連保証会社の場合は、協会制定の残高証明書でも可			
<input type="checkbox"/> 金融機関担保の場合で、かつ、担保提供者が連帯保証人とならない場合(物上保証人の場合)	⇒ 「求償特約の念書」及び「個人情報の同意書」			
<input type="checkbox"/> 購入物件の場合	⇒ 「不動産売買契約書(写)」及び「重要事項説明書(写)」			
<input type="checkbox"/> 建物を建築する場合	⇒ 「建築工事請負契約書(写)」及び「建築確認書(写)」			
<input type="checkbox"/> 競売物件の場合	⇒ 「物件明細書(写)」、「現地調査報告書(写)」、及び「評価書(写)」			
<input type="checkbox"/> 商品土地の購入の場合	⇒ 「分譲計画書」※任意書式			
<input type="checkbox"/> 市街化調整区域内の宅地の場合	⇒ 「既存宅地確認通知書(写)」 ※通知書が無い場合は線引前宅地であったことが確認できる(閉鎖)登記簿謄本			
<input type="checkbox"/> 宅地開発するために購入した農地で、開発工事中または開発予定の物件の場合	⇒ 「農地転用許可書(写)」及び「開発許可証(写)」			
<input type="checkbox"/> 土地区画整理事業が施工され、仮換地が指定されている場合	⇒ 「仮換地証明(写)」、「仮換地指定図(写)」、及び「仮換地合わせ図(写)」			
<input type="checkbox"/> 対象土地の接道が私道の場合	⇒ 「道路位置指定通知書(写)」			
<input type="checkbox"/> 対象土地と道路の間に水路がある場合	⇒ 「普通河川占用(更新)許可証(写)」			
<input type="checkbox"/> 地役権の設定がある土地の場合	⇒ 「地役権図面(写)」			
<input type="checkbox"/> 路線価、公示価格、基準地価格がない地区の物件の場合	⇒ 「固定資産評価証明書(写)」			

注: 物件によっては、上記以外に必要な書類や、接道要件や公法上の規制等について、県土木事務所や市町担当窓口への確認を依頼することがありますので、ご承知置きください。

作成日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 金融機関名 _____ (_____ 支店) 担当者名(_____)